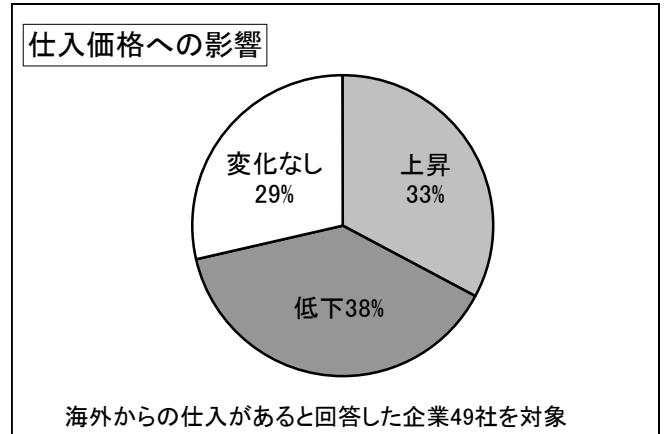
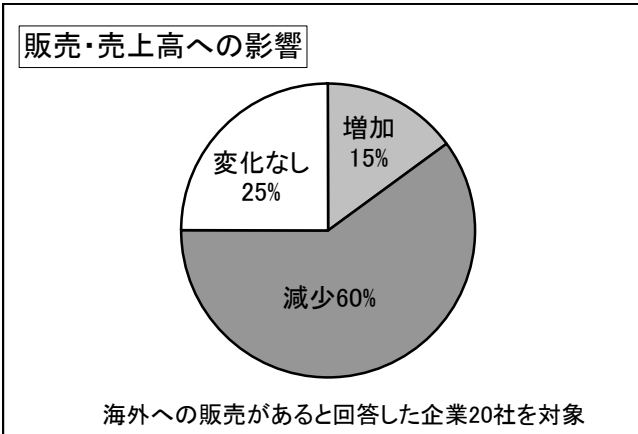


# 特別調査

## 《円高の影響について》



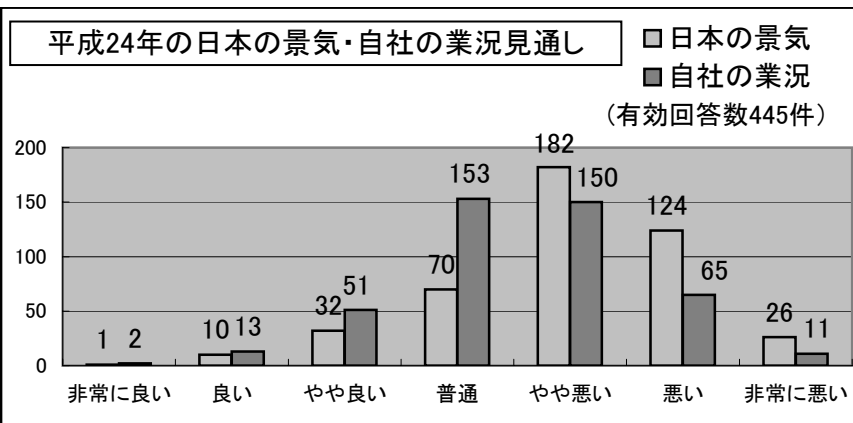
～円高の影響は海外向けの販売を行っている企業に販売・売上高の減少として強く表れる～

円高への影響についての調査によると、「海外への販売があると回答した企業」は20社、「海外からの仕入があると回答した企業」が49社となり、回答を得た445社に対する割合は、「海外への販売があると回答した企業」が4.5%、「海外からの仕入があると回答した企業」が11.0%となっています。

海外との取引のある企業は限られているものの、特に「海外への販売があると回答した企業」のうち、6割の企業で販売・売上高への影響として「減少」を選択しています。一方、「海外からの仕入があると回答した企業」のうち、約4割の企業で「低下」を選択しているものの、「上昇」もしくは「変化なし」を選択した企業の合計数を下回る結果となりました。

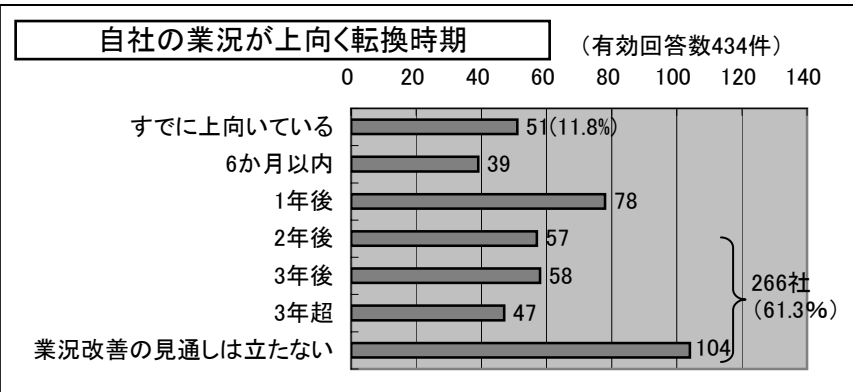
現時点では、「仕入価格の低下」という円高の恩恵を受けている企業は限定的であり、円高による「販売不振」といった悪影響が海外向けの販売を行っている企業に強く表れている結果となりました。

## 《平成24年の経営見通し》



～業況は今年も厳しい状況が続くことを予想～

平成24年の『日本の景気見通し』では、「非常に良い～やや良い」を選択した企業は43社(9.7%)で、332社(74.6%)が「やや悪い～非常に悪い」との見通しを選択しました。また、『自社の業況見通し』についても約半数(50.8%)にあたる226社が「やや悪い～非常に悪い」を選択しており、復興需要の継続に対する不安感や、円高の長期化による大手企業の更なる業績悪化の影響などに対する懸念から、見通しは大変厳しい結果となっています。



また、自社の業況が上向く転換時期については、「すでに上向いている」とした企業はわずか51社(11.8%)に留まっている一方、業況が上向くまで「2年後～3年超」と「業況改善の見通しは立たない」とした企業を合わせると約6割の266社(61.3%)となりました。

## 他の機関における景況調査結果

『商工会議所LOBO(早期景気観測)調査(11月期)』(日本商工会議所:11月30日発表)

### 〈業況DIは、超円高やタイ洪水が影響し、回復の勢いが弱まる〉

全産業合計の業況DIは、▲35.5(前月比▲1.2ポイント)と、2カ月ぶりにマイナス幅が拡大。復旧・復興需要が続く一方で、超円高やタイ洪水などにより、製造業を中心に経営環境が悪化。先月まで続いていた回復の勢いが弱まりつつある。

先行きについては、先行き見通しDIが▲31.5と、今月から+4.0ポイント改善する見通し。年末・年始における消費・宿泊需要の高まりへの期待感が出ている。第三次補正予算の執行に伴う復興需要の本格化も好材料であるが、建設業では人手不足による賃金の上昇に伴う採算悪化への不安もみられる。また、超円高に伴う輸出の減少や取引先による生産・販売拠点の海外移転の加速に加え、幅広い業種においてタイ洪水による今後の影響を懸念する声も多い。

LOBO(早期景気観測)とは「CCI(CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY)-QUICK SURVEY OF LOCAL BUSINESS OUTLOOK」(商工会議所早期景気観測)からとった略称。

商工会議所職員(含む経営指導員)によるヒアリング調査を414商工会議所の協力により、2,846企業・業種組合を対象に実施したもの。

『第31回法人企業景気予測調査(平成23年10~12月期調査)』(内閣府、財務省:12月9日発表)

### 〈大企業の景況感が悪化し、2四半期ぶりのマイナスとなる〉

自社の景況感を示す景況判断指数(「上昇」の回答割合から「下降」の回答割合を引いた値)は、大企業全産業で、▲2.5と前回調査結果(6.6)に比べて、9.1ポイントの悪化となり、震災直後となる前々期、平成23年4~6月期の調査結果(▲22.0)以来、2四半期ぶりのマイナスとなった。前期は東日本大震災の影響が和らぎ4四半期ぶりのプラスとなっていたが、タイ洪水の影響や米欧経済の不振等により、再び悪化に転じた。

中堅企業については、全産業で、▲5.7と前回調査結果(▲1.8)に比べて、3.9ポイントの悪化となり、マイナス幅が更に拡大している。

一方、中小企業については、大企業、中堅企業と比較して、依然としてマイナス幅が大きいものの、全産業で、▲16.1と前回調査結果(▲22.2)に比べて、6.1ポイントの改善となった。大企業、中堅企業の景況感が悪化しているにもかかわらず、中小企業のみ改善傾向が続いていることから、中小企業についてもようやく復興需要が出始めた結果となっている。

景況見通しを示す指数を全産業で見ると、大企業は24年1~3月期でプラス1.1と、再びプラスに転じる見通しだが、海外での需要減が尾を引き、また、円高への懸念もぬぐえないとみる企業が多いことなどから、プラス幅は限定的なものとなっている。さらに、中堅企業は24年1~3月期で▲5.0、中小企業は▲17.1となり、ともにマイナスが続くと予想する結果となっている。

本調査は調査時点を23年11月15日、調査対象企業の範囲を資本金、出資金または基金(以下、「資本金」という)1,000万円以上の法人(電気・ガス・水道業および金融業、保険業は資本金1億円以上)として調査を実施。

なお、大企業とは資本金10億円以上の企業、中堅企業とは資本金1億円以上10億円未満の企業、中小企業とは資本金1,000万円以上1億円未満の企業をいう。

## 調査前後の経済状況

<11月23日>

ドイツの中央銀行にあたるドイツ連邦銀行が実施した新発10年国債の入札が、金融機関の応募が調達予定額を大幅に下回り、「札割れ」となった。

<11月30日>

日銀が臨時金融政策決定会合で、政策金利を年0～0.1%とする事実上のゼロ金利政策の維持を決定した。同時に、国際短期金融市場の緊張への中央銀行の協調対応策として、米ドル資金供給オペにおける貸付金利の0.5%引き下げを発表した。

<12月9日>

EU首脳会議が閉幕した。議長総括と首脳声明に、各国財政の規律強化・規律違反国に対する制裁の厳格化・国際通貨基金(IMF)を通じての緊急融資の財源確保を盛り込んだ。

<12月21日>

国内大手格付け会社の格付け投資情報センター(R&I)が日本国債の格付けを最上位の「AAA」から「AAプラス」に引き下げると発表した。日本国債の格下げは国内格付け機関として初めてになる。

<12月21日>

政府は21日に発表した12月の月例経済報告で、景気は「東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している」とし、2カ月連続で基調判断を据え置いた。一方、東日本大震災で寸断されたサプライチェーンの復旧に伴う景気の押し上げ効果が一巡してきたことを受けて、「持ち直し傾向が続く」としていた景気の先行き見通しに「緩やかな」を追加。景気の回復力が鈍り始めたことをにじませた。

予告

## 出張相談会in幕張



コラボ産学官千葉支部(事務局:千葉信用金庫)では、平成24年2月16日(木)に、地域の中小企業の皆様を対象に出張相談会を開催します。

「技術的な課題を解決したい」、「開発改良に向けてのアドバイスを受けたい」、「社員や設備の補強・増設をしたい」、「マーケティングや販売方法について相談したい」など、これらのご相談に、大学等研究機関の担当者の皆さんが「出張」し対応します。相談は無料です。事前にお申込みのうえ、お気軽にご参加ください。

しんきん

## ビジネス・マッチングサービス



しんきんビジネス・マッチングサービスは全国の企業のビジネスニーズを信用金庫のネットワークを介して結びつけるサービスです。

売りたい、買いたい、組みたい…企業向けの情報を全国の信用金庫のお取引先に無料で発信いたしますので、ぜひご利用ください。

詳しくは、お近くの信用金庫の窓口へお問い合わせください。

千葉信用金庫、中小企業の景気動向調査へのみなさまのご意見、ご要望をお寄せください。

千葉信用金庫 地域推進部  
TEL 043-221-3199 担当 沼里